

**01**

# オンリーワンの伝統技法で エテナ(錫合金)製品を世界に提供

## 株式会社アートランド

TEL.03-3806-8846 FAX.03-3806-6436

URL <http://www.artland-co.jp>

代表者：代表取締役社長 林文雄  
 所在地：〒116-0014 荒川区東日暮里2-7-1  
 資本金：3,600万円  
 従業員：8人

創業年：明治25年  
 業種：金属製品製造業  
 事業内容：アンチモニー及び錫製品の製造・販売



林文雄  
代表取締役社長

### 工芸品の宝島 アートランドの社名に想いを込めた事業展開

創業は明治25年。喫煙具の製造・販売が起点。有限会社化した昭和34年頃からトロフィーやカップ、メダルの製作を始める。昭和52年に株式会社林製作所に組織変更し、現社長の林文雄氏が3代目の代表取締役に就任。創業100周年を迎えた平成5年に、現在の「アートランド」に社名を変更してからは、金属工芸品の専門メーカーをより鮮明にした経営を推進している。

なかでも、平成16年に希少金属の錫（すず）を素材にした製品の開発に着手した後は、錫器を主体とした製品群を次々と世に出し、現在はトロフィー、カップ、メダルなど記章品に次ぐ、事業の柱として育っている。

### 実用的で格調高い錫製品が可能な「エテナ」

アートランドが取り扱う錫合金は、林氏が理事長を務める東京アンチモニー工芸協同組合（加盟28社）と（地独）東京都立産業技術研究センターが共同開発した錫合金の新素材「エテナ」である。錫100%より強度があるうえ、銀に近い光沢がある。錫は、古来より水を浄化する作用があるとして親しまれており、食器、インテリア小物やアクセサリー小物、装飾工芸品に適した素材といわれている。

この「エテナ」を素材に、アートランドが製作する錫器は、300年の歴史がある京錫、浪速錫、薩摩錫などの錫器の製法と異なり、金型を使って一つ一つ職人が鋳造する「金型手鋳造成形法」という日本独自の伝統技法を取り入れているのが大きな特徴である。

この素材と製法によって、錫器の鏡面仕上げと、鏡面に対しきれいな凸模様を鮮明に表現することに成功し、完成した錫器は銀製品のような輝きを放つ製品づくりを可能にしている。この製法は、平成27年6月に経済産業大臣から「伝統的工芸品」に指定され、錫製品を展開する際の中核技術ともなっており、新たな技法を伝承する職人の養成にも力を入れているところだ。

当社の錫製品は、『鋳造→加工→研磨』とい工程をたどり、端材や失敗作も「ゆ」の中にいれれば再び原料となるSDG's商品であり、環境問題に一役買っている。

#### ■主な認証・実績等

- 2015年度東京ビジネスデザインアワード「テーマ賞受賞
- 商品登録：「綾」第5585794号
- 商品登録：「升次郎」第5941486号

### 伝統技法を集約した画期的新製品「綾」®と「升次郎」®

平成23年にMACCプロジェクトに参加し、コーディネータの支援を得たことで、エテナの特性を生かした製品開発が加速した。タンブラー・やぐい呑み、皿、箸置きなどのテーブルウエア分野をはじめ、手元供養品分野にも進出。

自社オリジナルの手元供養「綾®」シリーズは、「大切な人をいつも身近で供養したい」という想いを実現し、時代を反映した商品として注目されている。

さらに、エテナ製品が東京ビジネスデザインアワードで「テーマ賞」を受賞したのを契機に、平成29年に有名デザイナーとコラボし、金属製では初の鏡面仕上げ酒器「升次郎®」（ますじろう）を商品化し、販売を開始した。



「升次郎®」は、技術的に難しい中空構造を実現し、側面に日本の模様を施した升。“益々繁盛の升”として、売り上げを伸ばしており、実用性を兼ね備えた画期的なテーブルウエアとして「経営革新につながる戦略商品」（林社長）と位置づけ、製品展開と拡販体制の再構築を図っている。



これらのオリジナル商品は、自社のWebや大手通販サイトを活用したネット販売を軸に、都内百貨店での販売や関連する展示会への出展など、販路拡大にも積極的だ。

令和4年には、同人作家とのコラボでタンブラーを製作し、8月に開催されたコミックマーケット「夏コミ」に出演した。令和6年以降は、再び海外への輸出にも力を入れていく。

### 長寿企業が伝統技術を先鋭化し、 新たな製品戦略を展開



創業130余年の歴史を刻む長寿企業である。熟練職人が、真鍮型を用いて、熱した材料を冷やしながら絶妙のタイミングで鋳造する伝統的工芸技法が特色。

昭和時代の中頃からトロフィー、カップ、メダルなど記章品分野で存在感を示してきたが、15年前より錫という素材に注目し、環境対応型の錫合金「エテナ」を独自の技法で成形・加工するという自社製品の開発を積極的に進め、事業展開に弾みをつけている。